

仙台都市圏総合都市交通協議会 第1回協議会 議事要旨

■日時 : 令和8年7月22日(水) 14:00~15:00

■場所 : 宮城県行政庁舎4階 特別会議室

■参加者: 別紙(出席者名簿)のとおり

1 開会

2 挨拶

3 出席者紹介

4 仙台都市圏総合都市交通協議会規約(案)について

・事務局から、資料1-1に基づき仙台都市圏総合都市交通協議会規約(案)について説明。異議なく原案のとおり承認され、令和8年7月22日付けで協議会が設立。

・規約第7条第2項の規定により、会長から、技術ワーキンググループ(以下「技術WG」という)の部会長及び副部会長が以下のとおり指名された。

部会長 原田昇 顧問(東京大学名誉教授)

副部会長 吉田朗 顧問(東北芸術工科大学教授)

・規約第7条第3項の規定により、部会長から技術WGの部会員及びオブザーバーが以下のとおり指名された。

部会員 泊尚志 顧問(東北工業大学准教授)

宮城県土木部都市計画課総括課長補佐

仙台市都市整備局総合交通政策部交通政策課長

オブザーバー 国土交通省東北地方整備局企画部広域計画課課長補佐

5 議事

(1) 第6回仙台都市圏パーソントリップ調査について

・事務局から、資料2に基づき第6回仙台都市圏パーソントリップ調査の実施概要、現状と課題、今後のスケジュール等について説明。

・質問、意見等は特になし。

(2) 意見交換

(泊顧問)

・人の動きを捉えることは、都市の構造や市民生活を考える上で、最も基礎的な情報の一つである。過去の調査との連続性や整合性を確保し、長期的な変化を把握することは、極めて重要。

・第6回調査が、現在の仙台都市圏、さらには宮城県全体が抱える政策課題にどこまで応えられるものとなるかという視点も非常に重要と考えている。前回調査から約10年が経過し、社会全体が

大きく変化している（テレワークや複数拠点での勤務、宅配サービスの普及等）。交通分野に限っても、デマンド交通、シェアサイクル、電動キックボードなどの新たな交通手段が広がっている一方で、公共交通においては、乗務員不足やサービスの維持等、深刻な課題が生じている。従来調査との継続性を確保しながら、こうした変化をどのように適切に捉えていくかが、重要な論点となることから、第6回調査の設計に当たっては、調査結果を誰が、どのように政策判断や計画策定に活用するのかという点を踏まえ、活用方法をあらかじめ見据えておくことが重要。

- ・調査結果について、行政内部での利用にとどまらず、交通事業者、民間企業、大学、研究機関、市民団体等による広範な利活用も見据えるべき。単にデータを公開するだけではなく、利用しやすい形式や利用条件、データの精度などを分かりやすく示すことによって、この調査自体の社会的価値をさらに高めることができると期待している。

（吉田顧問）

- ・この調査は、人の動きを調べてそれを基に都市や地域の在り方を議論する、極めて筋の通った合理的な流れで進むもので、最終的には、住民が「どこに住み、どこで働き、どこに集い、それをどのような交通サービスでつなぐか」という、仙台都市圏の全体像を皆さんで議論する場でもある。
- ・過去のパーソントリップ調査を基に地下鉄や道路の整備などが進められ、交通量に関する問題は解消の方向へ向かってきた。昨今では交通の「量」ではなく「質」にテーマが移ってきているのではないかと感じている。人口減少が進む中、地域の活力をどのように維持していくかを考えたとき、人々がいかに交流するか、その交流を支える交通がどれだけ豊かであるかが、非常に重要になると考えている。パーソントリップ調査を実施することにより、人と人とのつながりも見えてくる。人々が出会い、集い、交流することによって活力を生み出す、次の時代の仙台都市圏について、ぜひ考えていただきたい。
- ・都市圏北部地域では産業立地が進み、経済活動が極めて活発な状況にある。しかし、公共交通サービスはいまだ十分ではないと考えている。こうした経済活動を支える公共交通をどのように考えていくか、都市圏全体における交通サービスの公平性と、将来に向けた持続可能性について、ぜひ議論していきたい。

（原田顧問）

- ・全国でパーソントリップ調査は実施されているが、自動車や公共交通だけでなく、徒歩や自転車も含めた交通手段の適切な分担を検討し、暮らしやすさを支える総合的な交通計画を十分に策定、実行している都市圏は多くない。仙台都市圏では、第4回調査からアクセシビリティ指標を用いた検討を行い、第5回調査では、コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向けた都市構造の変化について試算している。土地利用と交通を一体的に捉え、検討結果を実際の取組につなげている点で、仙台都市圏は優れた都市圏であり、これまでの取組をさらに発展させることが望まれる。資料13ページに示された、鉄道駅から1km圏内への人口集積の進展は、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりが進んでいることを示すものであり、望ましい傾向である。
- ・第5回調査では、若者、子育て世代、高齢者などの視点から、将来の都市構造や人々の暮らしに関するビジョンを描き、それを実現するために必要な社会的投資を検討する考え方が取り入れら

れた。第6回調査についても、これまでの取り組みを強化し、同様の方向で進めることが望ましい。

- ・国内外の都市交通戦略を見ると、混雑緩和のほか、環境、健康、交通安全など、さまざまな政策目標が掲げられているが、いずれも交通手段分担の在り方と密接に関係している。仙台都市圏においても、今後目指すべき方向を明確にする必要がある。都市では自動車ではなく人が主役であり、人々の暮らしやすさを実現するために、自動車をどのように適切に活用するかという視点が重要である。
- ・顧問から示されたご意見を踏まえ、事務局案のとおり、今後の調査に向けて進めていくことで承認された。

6 閉会